

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果促進事業			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	地方創生推進室	参事官 中橋 宗一郎			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した地方公共団体の行う取組の効果を高めるもの。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した地方公共団体の行う取組の効果を高めるため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して行われた地方公共団体の事業の実績等を正確に把握し分析するとともに、その結果を関係機関に共有する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	0	0	-	-		
		補正予算	-	101	60	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	101	60	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲101	▲60	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	101	60	0		
	執行額		-	0	76	-	-		
	執行率(%)		-	-	75%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	-	127%	-	-		
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	-		0	-	-				
	計		0	-	-				
活動内容(アクティビティ)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して行われた地方公共団体の事業の実績等を把握し分析するとともに、その結果を交付金の効果的・効率的な活用に資するよう地方公共団体に共有する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	新型コロナウイルス感染症対応のために必要な事業の実施を支援	効果促進事業の成果物を共有した地方公共団体数	活動実績	団体	-	-	1,788	-	-
			当初見込み	団体	-	-	1,788	1,788	1,788
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X:効果促進事業費の執行額/ Y:効果促進事業の成果物を共有した地方公共団体数			単位当たりコスト	千円	-	-	42.6	33.6
				計算式	千円/団体	-	-	76,249/1,788	60,000/1,788
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標4年度	目標最終年度
	交付金が感染拡大防止や経済活性化に効果的であったとする地方公共団体の割合を高める	翌年度に交付金が感染拡大防止や経済活性化に効果的であったと回答した地方公共団体の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	99.2	99.2	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(令和2年度分)の効果検証に係る報告書								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5. 地方創生	
	政策評価	施策	5. 地方創生に関する施策の推進	政策評価書 URL https://www8.cao.go.jp/hyouka/r2hyouka/r2jigo/r2jigo-3.pdf
				該当箇所 -
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	地方行財政改革
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:				https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf
該当箇所				83ページ

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した地方公共団体の行う取組の効果を高めるためには、国が個別事業の把握・分析等を行うことが必要であり、国民や社会のニーズに基づくものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した地方公共団体の行う取組の効果を高めるためには、国が個別事業の把握・分析等を行うことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した地方公共団体の行う取組の効果を高めるためには、国が個別事業の把握・分析等を行うことが必要であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	○ 有 無	調査事業及びWEBコンテンツ制作・広報等事業は、一般競争入札によっており、支出先の選定は妥当である。ポータルサイトの引継ぎに係る事業は、少額随意契約によっており、支出先の選定は妥当である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	令和2年度に地方公共団体から提出された実施計画中の8万件以上の事業について、調査や広報を行う方法を検討し、主に一般競争入札を行った結果であり、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	WEBコンテンツ制作・広報事業については、サイトの管理・運営・保守業務についてのみ前年度からのシステムの引継ぎに必要であるとして再委託がなされているものであり、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	令和2年度に地方公共団体から提出された実施計画中の8万件以上の事業について、調査や広報を行う方法を検討し、主に一般競争入札を行った結果であり、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和3年度補正予算において令和3年度に実施された事業の調査等を行うべく交付金予算とともに措置され、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、地方公共団体における事業の進捗に遅れが生じ、また、仕様の調整等に時間を要したために繰り越したものであり、妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査等の方法を精査することで、地方公共団体に対する調査項目を可能なかぎり簡素で限定的なものとしており、地方公共団体の負担軽減を図るのみならず、内閣府や委託業者のコスト削減や効率化を図った。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	効果促進事業の成果物は全地方公共団体に共有しており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	成果物を地方公共団体に共有したところであり、今後の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した取組の効果を促進するものと考えられる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	令和2年度に地方公共団体から提出された実施計画中の8万件以上の事業について、調査等を実施し、その結果を地方公共団体に共有したところであり、今後の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した取組の効果を促進するものと考えられる。
	改善の方向性	今後も、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用する地方公共団体の行う取組がより効果的なものとなるよう、交付金事業の進捗状況及び中長期的な効果の見込み等の把握に努め、予算の効果的・効率的な執行となるよう努める。

外部有識者の所見

・「新型コロナウイルス感染症対応のために必要な事業の実施を支援」はすべての団体に対して行われているということであるから、指標としては意味がないのではないかと。
 ・報告書においては中長期にわたる影響の把握が必要という意見が複数あることを踏まえ、このことを「点検結果」や「改善の方向性」に記載してもよいと思われる。次の感染症が起きた場合の対応に資することが目的の1つになるのではないかと。
 ・GIGAスクールに関する取組について、効果があると回答した自治体が多い。これは本事業の成果であると同時に、GIGAスクール事業の組み立てが不十分であるということでもある。GIGAスクール事業の側での対応を促す形での調整を行うべきではないかと。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、本レビューシートにおける説明内容の更なるブラッシュアップを検討すること。また、本事業は、極めて巨額の国費が投入されている新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を対象とした効果促進事業であり、その重要性を鑑み、引き続き交付金事業についてより一層の調査・分析に努めること。
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	本事業の目的は、全国の自治体が地域の実情に応じて適切な事業を実施できるように支援することであるため、活動目標は「新型コロナウイルス感染症対応のために必要な事業の実施を支援」のままとするともに、その達成には成果物(効果検証に係る報告書及び地方創生臨時交付金ポータルサイト)を共有することが重要であるため、活動指標は「効果促進事業の成果物を共有した地方公共団体数」としたい。中長期的な視点に関しては、効果検証事業における有識者からの意見を踏まえ、中長期的な効果についても着目し分析するなどの対応を行ってきたところであるが、御指摘を受け、「改善の方向性」にも一部追記した。GIGAスクール事業については、当該事業の担当省庁にも成果物を共有し、多くの自治体で臨時交付金が活用されたこととお伝えすることとしたい。今後も、令和4年度中に予定している効果検証事業において臨時交付金の有効性・効率性を検証していく。
------	---

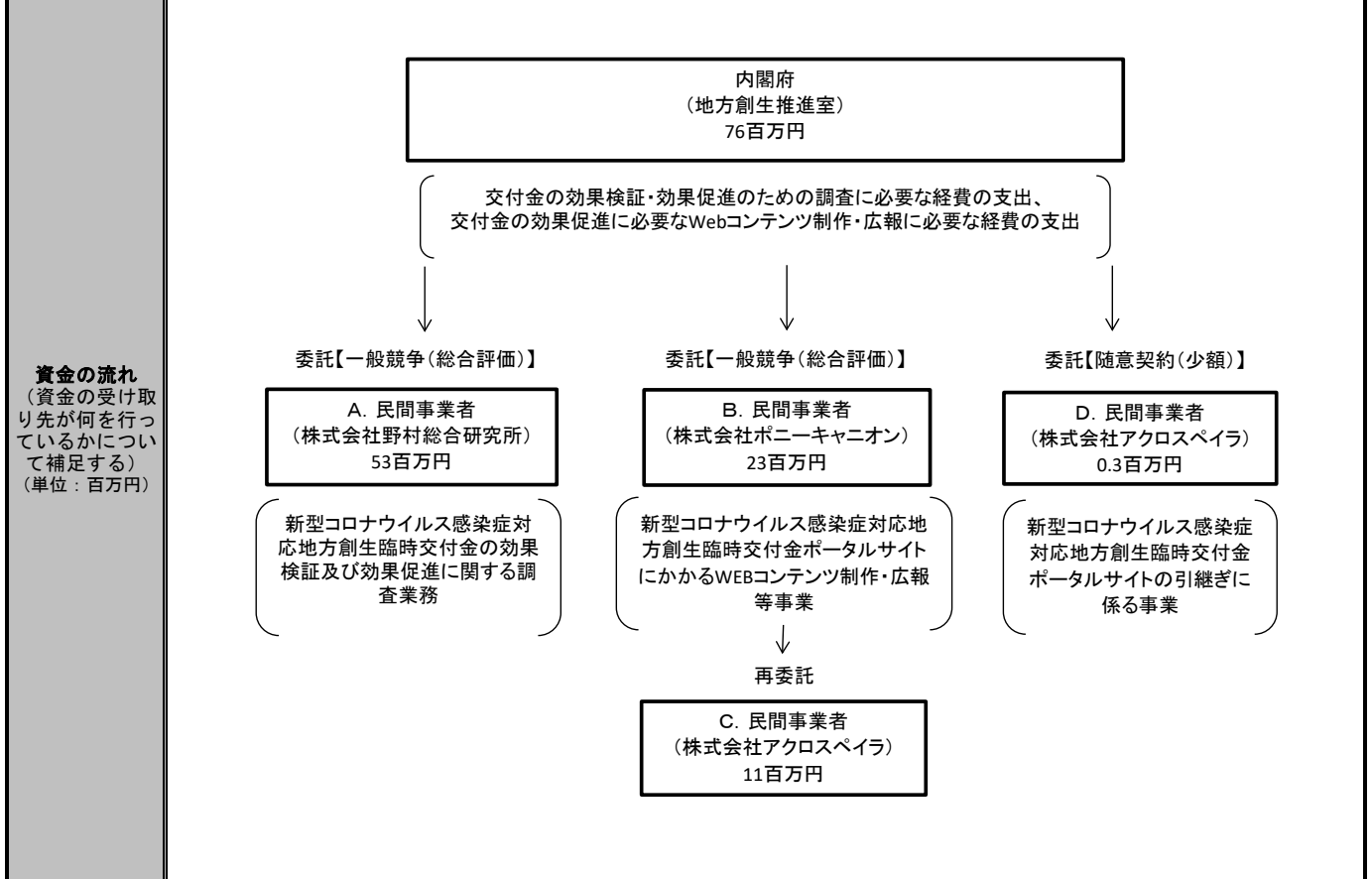
備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和元年度			
令和2年度			
令和3年度	2021	府	20 0031

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社野村総合研究所			B.株式会社ポニーキャニオン		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証及び効果促進に関する調査業務	53	委託費	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金ポータルサイトにかかるWEBコンテンツ制作・広報等事業	23
	計		53	計		23
	C.株式会社アクロスペイラ			D.株式会社アクロスペイラ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	サイトの管理・運営・保守	11	委託費	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金ポータルサイトの引継ぎに係る事業	0.3
	計		11	計		0.3

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証及び効果促進に関する調査業務	53	一般競争契約 (総合評価)	3	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ポニーキャニオン	5010401035036	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金ポータルサイトにかかるWEBコンテンツ制作・広報等事業	23	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アクロスペイラ	5010001103481	サイトの管理・運営・保守	11	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アクロスペイラ	5010001103481	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金ポータルサイトの引継ぎに係る事業	0.3	随意契約 (少額)	-	--	